

北河内4市リサイクル施設組合
温暖化対策実行計画
温室効果ガス排出量結果

平成29年度

北河内4市リサイクル施設組合

平成 29 年度北河内 4 市リサイクル施設組合温室効果ガス排出量結果

1 温室効果ガス総排出量の削減目標および結果

(1) 目標

平成 32 年度 (2020 年度) の温室効果ガスの総排出量を、平成 20 年度 (2008 年度) を基準に、12%削減することを目標とする。

(2) 結果

平成 29 年度の温室効果ガス総排出量は、二酸化炭素に換算して 341.421 トンで、平成 20 年度と比較して 10.86%減であった。

減少となった理由は、電気使用による二酸化炭素排出量が、9.89%減、ガソリン使用による二酸化炭素排出量が 40.65%減、軽油使用による二酸化炭素排出量が 64.17%減となったことによる。その中でも、電気使用量の減少が大きく関与しているためである。

(3) 温室効果ガス総排出量

ア 実排出係数 (電気) を用いた温室効果ガス総排出量

		平成 20 年度	平成 29 年度
総排出量		383.038 t-CO ₂	341.421 t-CO ₂
内 訳	電気使用による	374.809 t-CO ₂	338.021 t-CO ₂
	ガソリン使用による	1.921 t-CO ₂	1.140 t-CO ₂
	軽油使用による	6.308 t-CO ₂	2.260 t-CO ₂
削減率 (%)		基準年度	-10.86

イ 調整後排出係数 (電気) を用いた温室効果ガス総排出量 (参考)

		平成 20 年度	平成 29 年度
総排出量		—	346.221 t-CO ₂

※平成 20 年度は、実排出係数と調整後排出係数の区別なし。

(4) 排出係数

排出係数	平成 20 年度	平成 29 年度
電気実排出係数	0.000366 t-CO ₂ /kWh	0.000493 t-CO ₂ /kWh
電気調整後排出係数	—	0.000500 t-CO ₂ /kWh
ガソリン排出係数	2.32 t-CO ₂ /kl	
軽油排出係数	2.58 t-CO ₂ /kl	

2 項目別結果

(1) 用紙類購入枚数(A4換算)の推移

	平成20年度	平成29年度
用紙購入枚数	162,500枚	47,500枚
総合評価値	—	86

※平成20年度は、総合評価値が導入されていなかったため、白色度70%表示のコピー用紙を購入した。

(2) エネルギー使用量の推移

ア 電気

	平成20年度	平成29年度
使用量(kWh)	1,024,068	685,641
削減率(%)	基準年度	-33.05

イ ガソリン

	平成20年度	平成29年度
使用量(L)	828.16	491.50
削減率(%)	基準年度	-40.65

ウ 軽油

	平成20年度	平成29年度
使用量(L)	2,445	876
削減率(%)	基準年度	-64.17

3 平成29年度温室効果ガス排出の抑制対策

(1) 電気の使用・電化製品の購入

- ア 昼休み及び残業時等は、支障のない範囲で必要最小限の照明を実施した。
- イ 庁舎内の温度は、冷房の場合は28℃、暖房の場合は20℃を目安にした。
- ウ エレベーターの使用を控え、階段を利用した。
- エ 不要なOA機器の電源は、オフにした。
- オ 省エネルギー対策として、グリーンカーテンに取り組んだ。
- カ 冷蔵庫等の温度管理は、こまめに行い、節電に努めた。
- キ 活性炭吸着装置の減速機を夜間(無人)時にメーカーより推奨されている回転数に落として電気使用量の低減に努めた。

(2) 紙の購入・印刷物の発注

- ア コピー用紙の購入にあたっては、総合評価値 86 の用紙を購入した。
- イ トイレットペーパーは、古紙配合率 100% のものを使用した。
- ウ 原則として、両面コピー、縮小コピー及び両面印刷を実施した。
- エ 使用済み用紙の裏面を再利用した。
- オ 使用済み封筒を再利用した。
- カ 文書・資料の簡素化及び作成部数を最小限にした。
- キ 事務所に裏面利用可能な用紙ボックスを設置した。

(3) 水道

- ア 水道を使用するときは、日常的に節水に努めた。

(4) 車の使用・購入

- ア 不要なアイドリングの中止を徹底した。
- イ 急な発進や停止を行わず、燃費の向上に努めた。
- ウ タイヤの空気圧調整等の定期的な自動車の整備を励行した。
- エ 短距離の移動には、徒歩の利用を図った。
- オ 出張等は、公共交通機関の利用に努めた。
- カ 公用車の利用の合理化等により燃料使用量の低減に努めた。

(5) 廃棄物の処理

- ア ごみの減量・リサイクルを推進した。
- イ 使用済みの用紙類の分別回収ボックスの活用を徹底した。

(6) グリーン購入の推進

- ア 鉛筆及びボールペン等の文具並びにその他の事務用品は、廃木材及び廃プラスチック等の再生材料から作られた製品など環境負荷の少ない製品を購入した。
- イ 詰替可能な製品を優先的に購入し、使い捨て製品の購入を控えた。
- ウ 「エコマーク商品」((財)日本環境協会作成)、「グリーン購入ガイドブック」(グリーン購入ネットワーク作成)、「グリーンマーク商品」((財)古紙再生促進センター)等を参考に環境負荷の少ない製品を購入した。